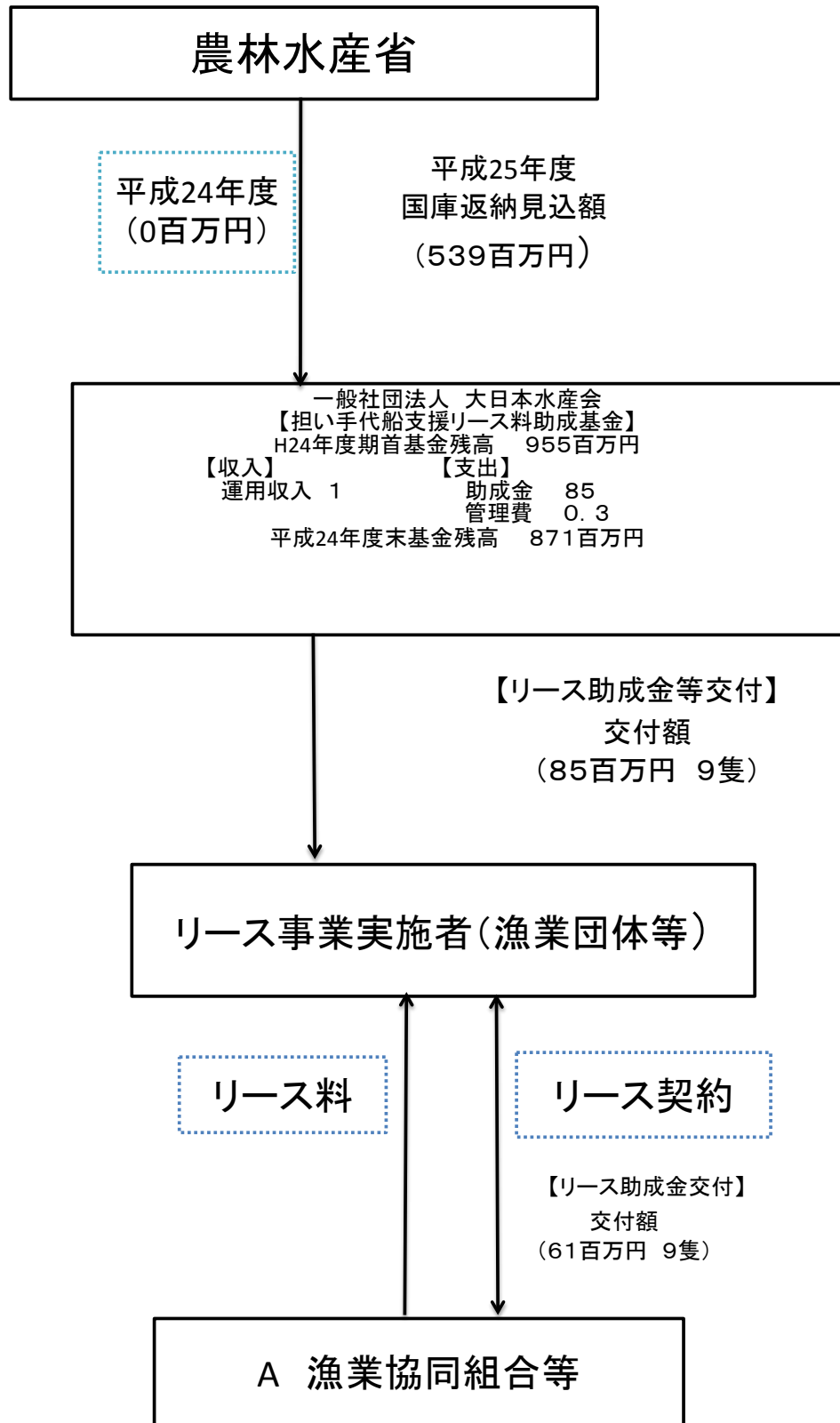


平成25年基金シート (農林水産省)

基金名	担い手代船取得支援リース料助成基金	担当部局	水産庁		作成責任者				
法人名	一般社団法人日本水産会	担当課室	漁政部 水産経営課		水産経営課長 斎藤 伸郎				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計画、 通知等	水産関係民間団体事業補助金交付要綱 担い手代船リース事業の運用について	関係する行政事業 レビューシート					
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 平成14～16年度にかけて、パイロット事業として漁船の入手コストの軽減や入手方法の多様化を図るため、効率的かつ安定的な漁業経営に向けて、漁業経営改善に計画的に取り組む者等に対する漁船リースに対する助成の実施を行ってきた。その後、単年度の予算要求から基金造成に切り替え、平成17～19年度にかけて基金を造成し事業を実施してきた。 運用形態としては、取り崩し型であり漁船リース料の助成及び平成21年度よりセーフティネット資金の利子助成事業を実施してきている。								
基金への国庫からの支出の経緯 ①	基金設置年度	平成17年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,132			
	目的	漁船リース助成のための基金造成							
基金への国庫からの支出の経緯 ②	追加年度	平成18、19年度	当初/補正 (会計区分)	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	347			
	目的	漁船リース助成のための基金造成							
国庫納付の経緯 ①	年度					国庫納付額 (単位:百万円)			
	目的								
終了予定時期	平成24年度に新規受付を終了。15年間の助成期間があるため後年度負担が平成40年度までとなるが、同年度中に事業終了予定。事業終了翌年廃止予定。								
収入・事業費等 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度見込み			
	収入	国費	-	-	-	-			
		国費以外	出資等						
			運用収入	3	2	1	0		
			〇〇収入						
			その他						
		前年度繰り越し	1127	1040	955	870.8			
		(マイナス)返納額				539			
		合計(a)	1130	1042	956	332.2			
	事業費等	助成金	90	87	85	77			
		管理費	0.3	0.3	0.3	0.3			
		合計(b)	91	87	85	78			
		基金残高(a-b)	1040	955	871	255			
		出資残高							
	貸付残高								
	債務保証残高								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	漁船リース助成の決定隻数、漁船リースの決定を毎年度1隻の実績。		活動実績 (当初見込み)	隻	1隻 ()	1隻 ()	1隻 ()	— 0	— 0
単位(1件)当たりの事業費等	平成24年度 =6.7百万円/1隻		算出根拠	平成24年度漁船リース助成額(60.6百万円)/24年度リース助成漁船数(9隻)					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	(平成24年度末) =2.62 (平成25年度末) 平成25年度中に今後の所要額を残し、不用額538.6百万を返納する予定のため、平成25年度末の保有割合は1となる見込み。		算出方法	(平成24年度)H24年度末の基金額(870.8百万円)/事業が完了するまでに要する利子補給額及び管理費(332.1百万円)=2.62 (平成25年度)H25年度中に予定する国庫返納額 (平成24年度末の基金額)870.8百万円-(事業が完了するまでに要するリース助成額、利子補給額及び管理費)332.2百万円=538.6百万円					
所見/対応状況	当該漁船リース事業の申請年度を平成24年度までとしており、平成24年度に申請のあった1隻の助成が平成25年度からスタートし、そのリース助成額が平成25年度中に確定するので、確定後に助成費用等の必要額を精査し、不用額を国庫に返納することとしている。								
補記									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 鳥取県漁業協同組合			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
リース助成	漁船リース料の助成	8.9			
計		8.9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 漁業協同組合等

	支 出 先	業 務 概 要 及 び 採 択 理 由	支 出 額 (百万円)
1	鳥取県漁業協同組合	審査の結果適当と認められたため漁船リース事業のリース料助成	8.9
2	鳥取県漁業協同組合	〃	8.9
3	田後漁業協同組合	〃	8.8
4	田後漁業協同組合	〃	8.8
5	鳥取県漁業協同組合	〃	7.7
6	落石漁業協同組合	〃	7.3
7	田後漁業協同組合	〃	3.5
8	日高中央漁業協同組合	〃	3.4
9	鳥取県漁業協同組合	〃	3.3
10			